

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：一般警察活動費

事業名 感染症対策強化事業費（採用業務）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

警察本部 警務部 警務課 電話番号：058-271-2424（内2611）

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,114 千円（前年度予算額：4,116 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,116	0	0	0	0	0	0	0	4,116
要求額	4,114	0	0	0	0	0	0	0	4,114
決定額	4,114	4,114	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

県警察においては、優れた人材の確保は警察組織の将来を左右する最重要課題であるとの認識に立ちつつ、継続して効果的と認められる諸施策を推進しているところである。

その中において、政府から「経済財政運営と改革の基本方針 2020」が示され、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済財政状況を踏まえ、「ウィズコロナの経済戦略」の一環として「雇用の維持と生活の下支え」が示されている。その具体的な取組として、感染症の影響を踏まえた多様な通信手段を活用した採用活動や、県警察の行う採用募集活動への支援が示されている。

前述のとおり、県警察では、優秀な人材確保に向けて様々な施策を展開しているところではあるが、本事業については従来の採用業務に加え、政府が示す方針に基づいて、コロナ禍における雇用の維持等にも資するよう必要な施策を進めていくものである。

(2) 事業内容

- ・オンライン就職説明会等への参加

Y o u T u b e チャンネル等により生配信又は録画を配信する方法の企業説明会に参加し、当県警に就職希望する者はもとより、それ以外の就職希望者に幅広い募集活動が可能となる。

- ・インターネット広告掲載委託の実施

県内外の受験可能対象者をターゲットに検索エンジン(ヤフー及びグーグル)や検索エンジンが提供するサイトへ警察官採用募集に関するディスプレイ(バナー)広告を掲載し、潜在的な受験者層を掘り起こし、採用試験受験者を拡大させる。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県の警察職員の採用に関するものであり、より優秀な人材の雇用を求めることは公務員採用上、当然のことで県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

有り【採用等業務費】

類似事業については、コロナ禍を問わず実施すべき事業であり、本事業と重複するものではない。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	1,100	オンライン就職説明会
委託料	3,014	インターネット広告掲載委託
合計	4,114	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「経済財政運営と改革の基本方針 2020」

第2章 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く

1 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引き上げ

「ウィズコロナ」の経済戦略

(2) 雇用の維持と生活の下支え

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 警察官等の大量退職期が続く中、将来の岐阜県の治安を担う優秀な人材を確保するため、積極的かつ効果的な募集活動を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
警察官採用予定（公示）人数		105人				%
警察官採用人数		95人				

○指標を設定することができない場合の理由

受験者確保のための広報活動を事業目的としており、目標を示すことは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	組織運営において退職者補充は当然であり、更に組織基盤の強化を図るには、多数の受験者を獲得することが必要不可欠であることから事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	令和3年度から電子申請による採用申込みが可能となり、就職ガイダンス等に参加した者やインターネットから採用情報を入手した者の受験申込みが更に増加しており、事業効果が現れている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	人事担当者や採用業務推進員に指定した若手警察職員を積極的に活用して合同企業説明会や大学学内セミナー等へ対応しており、効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>就職適齢人口の減少により、採用情勢は厳しい状況にある。県内外の大学・高校への訪問活動、就職ガイダンス及びインターネット等を積極的に推進する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>体験型・対面型説明会の開催やインターネット等の各種広報媒体を積極的に活用して、より幅広く受験者層にアプローチを図り、優秀な人材の確保に取り組む。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	